

創薬力の向上について（構成員意見）

2024年2月8日

内閣官房全世代型社会保障構築本部総括事務局長 山崎 史郎

我が国は「創薬力」を有している数少ない国の一つです。近年、新規モダリティへの対応に立ち後れています。今後は、海外のリソースもうまく取り込んで活用しながら、日本のアカデミアのシーズを実用化に結びつけていくことができるエコシステムを確立していくことにより、創薬力の向上を図っていくべきと考えます。

1. 「創薬力」は、研究、臨床開発（治験）、製造などといった様々な要素・段階によって構成されており、創薬のスタート地点からゴールまでが有機的に繋がって流れていくエコシステムの確立が重要となります。この点で、日本は、エコシステムの出発点である、研究から臨床開発への橋渡し機能が弱いのではないかと考えます。
 - ・日本のアカデミアの研究レベルは高いと考えますが、アカデミアは創薬に必要なデータ・特許取得の内容など創薬実用化への理解・ノウハウは苦手な面があります。その弱点を補うには、新規モダリティなどの革新的研究について、研究開発早期段階で実用化に向けた支援を行うインキュベーション機能の強化が必要です。
 - ・インキュベーション機能を強化することで、文科省が担っているアカデミアによる基礎研究への支援を着実に実用化に繋げていく途が開かれ、経産省の創薬ベンチャーエコシステム強化事業（認定ベンチャーキャピタル）による支援をさらに効果的なものとすることができます。また、CDMOの整備、充実にも結びつきます。
2. こうしたインキュベーション機能の強化方策については、人材、資金、制度など様々な観点からの検討が必要となりますが、その中でキーとなるのは「人材（ヒト）」です。具体的には研究開発の推進に必要な様々な専門家・プレイヤーと連携しながら伴走支援するアクセラレーターが重要な役割を担うものと考えます。日本が、そうした人材が世界から集まり、また国内でも企業や研究機関から有能な人材が輩出するような、人材の「ハブ」となることを目標とすべきと考えます。
3. 「人材」という点では、製造段階におけるバイオ製造人材も重要と考えます。このような人材の育成には、複雑な製造工程・設備の理解、実生産スケールでの製造経験が必要なことから、相当程度の時間を要します。人材の確保・育成を民間のみに任せず、産官学で協力して対応すべきと考えます。製造の基盤となる人材の育成は、高付加価値人材の育成やリスクリングという観点、さらには経済安全保障という観点からも重要です。

具体的な方策については、政府や学界、製薬業界など関係者の意見を踏まえた検討が必要となりますが、例えば、現在のAMEDは、シーズや研究開発案件といった「モノ」に焦点をあてた活動を展開していますが、それだけでなく、基盤となる「人材（ヒト）」の育成・交流にも力を注ぐべきではないかと考えます。 (以上)